

(38) きれいな川辺づくり、遊歩環境の改善

これまでは

水辺に親しめる**親水空間の整備**を進めてきました。

- 雑草や雑木が生い茂っているなど、景観的な魅力が乏しい箇所があり、水辺に近づきにくい状況になっています。
- 水辺は、身近な開放的空間であり、安全・快適で、潤いのある豊かな景観の維持・向上とともに、水辺に親しめる親水空間の形成が必要です。

○佐保川(奈良市大宮町)において親水施設の一部が完成しました。



事業箇所



施工前



施工後

もっと良くするために

水辺は、開放的な空間であるとともに、豊かな景観を構成する要素となっています。景観の維持・向上とともに、水辺に親しめる親水空間の整備を進めます。

- 河川沿いの観光施設や親水公園を周遊する遊歩道を整備(大和川、竜田川) (18百万円)
令和3年度から大和川遊歩道整備に着手
- 県植栽計画に基づき、親水施設や河川沿いに花壇等を整備(富雄川、佐保川、佐味田川) (31百万円)
令和3年度に佐保川親水施設、佐味田川遊歩道が完成
- 地元自治会等が行う植栽、除草、清掃等を支援し、団体を増やす啓発活動を実施 (12百万円)
- 護岸等修繕、除草、堆積土砂撤去 (1,886百万円)
[債務負担行為 300百万円]



地元自治会が行う花の植栽 (秋篠川・奈良市)

令和3年度予算案 1,947百万円 [債務負担行為 300百万円]

(39) 道路の無電柱化

これまでは

奈良県の無電柱化率は全国的に決して高くないです。「奈良県無電柱化推進計画」(計画期間:5箇年)を令和元年10月に策定し無電柱化を進めてきました。

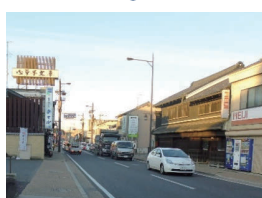
- ・「奈良県無電柱化推進計画」の目標である約19kmを事業化し、うち約5kmで電線共同溝の工事に着手しました。

【無電柱化実施例】

大宮通り(奈良市二条大路南)



国道369号(奈良市押上町)



もっと良くするために

『奈良県無電柱化推進計画』等に基づき、**無電柱化を強力に進めます。**

- 令和3年度の予定箇所
 - ・奈良橿原線(奈良市)
 - ・国道308号(奈良市)
 - ・三輪山線(桜井市)
 - ・畝傍駅前通り線(橿原市)
 - ・橿原神宮東口停車場飛鳥線(明日香村)

奈良県無電柱化推進計画における重点対象道路

- ・ 防災
 - … 緊急輸送道路、避難路
- ・ 景観形成・観光振興
 - … 世界遺産や歴史的・文化的風土形成地域
- ・ 県と市町村とのまちづくり
 - … 県と市町村がまちづくりを進める上で、必要性について合意した地域



まちづくり連携協定の例(三輪山線整備後イメージ)

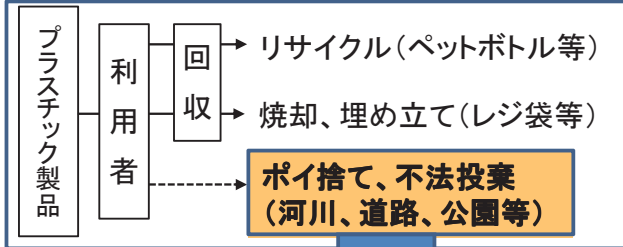
令和3年度予算案 481百万円 [債務負担行為 330百万円]
令和2年度2月補正予算案 47百万円

(40) プラスチックごみの削減

これまでは

プラスチックごみの河川、道路、公園等へのポイ捨て、不法投棄の抑制に取り組んできています。

○プラスチック製品の回収、廃棄等経路



大和川流域

○道路、公園等へのポイ捨てによる景観の悪化



奈良公園のシカ

○大和川流域の「ごみの花」

○奈良公園内のプラスチックごみポイ捨てによるシカの誤食

大和川流域のプラスチックごみ調査を実施しました。

もっと良くするために

プラスチックごみの実態の周知・啓発、事業者への指導・広報の強化を進めます。(2百万円)

これまで取り組んできた県民参加型の環境美化活動の促進や市町村が設置する看板、監視カメラ等への支援を行うなど、関係者と連携して引き続き実施します。(76百万円)

- 「きれいに暮らす奈良県スタイル」を推進し、循環型社会の実現を目指す
- 大和川一斉清掃、吉野川マナーアップキャンペーンの実施継続
- 奈良のシカ保護の啓発活動の実施



奈良のシカ



吉野川マナーアップキャンペーン

令和3年度予算案 78百万円

8 暮らしやすいまちづくり

(41) 土地利用とまちづくり

これまでは

- 奈良県だけでなく全国の土地は虫食い状態。住宅・工業用地・農地が秩序正しく整っている地域はまれ。
- 住宅地は住宅ばかりで、高齢者に不便な住まいになっている。

○地域で土地利用を合理的に行い、課題を解決する「新たな土地利用の仕組み」が必要。

○「奈良県土地利用に関する懇談会」を立ち上げ新たな仕組みの検討を開始。

○奈良県市町村長サミットや地域フォーラムで「土地利用とまちづくり」をテーマに議論を開始。

もっと良くするために

奈良県
土地利用に関する懇談会

奈良県
市町村長サミット

地域
フォーラム

奈良県の今後の土地利用のあり方とその方向性について議論を重ねる



奈良県土地利用に関する懇談会の様子

都市・農村・森林が共生できる「新たな土地利用の仕組み」を構築します

令和3年度予算案 20百万円

(42) 奈良県のすまい方改善

これまでは

奈良県のすまい方改善の課題は、①住民の高齢化、②住宅地での空き家・空き地の増加、③住宅の老朽化です。それぞれの課題に対処してきました。

①住民の高齢化

高齢世帯のうち「夫婦のみ」の割合
全国1位(65歳以上世帯の37.7%)

県内要介護者数予測
7.1万人→8.2万人→9.7万人
(2015) (2020) (2025)

②住宅地での空き家・空き地の増加

第一種低層住専地域の割合
全国5位(27.1%)

奈良県の空家率 14.1%

③住宅の老朽化

昭和40年度以降住宅群が大幅に増加(S40→H27の増加率は全国4位)
・新興住宅地の戸建て 約10万～15万戸
・市街地のマンション 約5.5万戸
・公的賃貸住宅 約3.8万戸

・現時点では問題が大きく目立っていないが直近にも高齢化問題が深刻化する可能性
・高齢者のみ世帯の課題
①生活不便
②老老介護
③孤独死
④空き家・空き地の増加

・労働の場の不足
・共働き世帯に向かない住宅地
・積立金の不足、住宅更新に係る合意形成の困難さ
・一斉老朽化のリスク管理

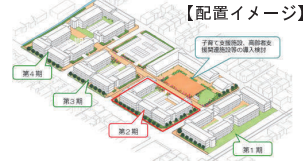
奈良県営住宅長寿化計画を令和2年度に改定します。

もっと良くするために

新型コロナウイルスの感染拡大による離職・収入減などの環境変化も踏まえ、奈良県住生活ビジョンと奈良県営住宅長寿化計画に基づきながら、奈良県のすまい方改善を実施していきます。

桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、桜井市とのまちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して県営住宅用地を活用したまちづくりを推進します。
(99百万円【債務負担行為161百万円】、R2.2月補正 80百万円)

・令和3年度は第2期事業区域の実施設計及び除却工事を実施



(新)住生活基本計画の見直しとすまい方改善に係る地域別課題の検討等を行います。(12百万円)

・住民の高齢化等による住宅の空き家化の予防、老朽化対策、再生へ向けた検討
・高齢者に対する利便性の高い住宅、子育て・現役世帯に対する職場に身近な住宅の提供に係る検討
・マンション管理適正化法の改正に伴うマンションの適正な管理等の検討
・公営住宅のストック活用と老朽化した住宅の更新・集約化に係る検討
・過疎化・高齢化の進展が著しい地域における定住促進 等

令和3年度予算案 111百万円【債務負担行為161百万円】
令和2年度2月補正予算案 80百万円

(43) 県内の交通サービスの確保と利便向上

これまでは

域内の生活利便向上のため、移動目的にかなう交通サービスの確保に努めてきました。

公共交通の結節性が悪かったバスターミナルや鉄道駅等を整備することで、乗り換え等を便利にしました。

- ・田原本町: 田原本駅と西田原本駅を結ぶ場所にロータリーを整備
- ・大和高田市: 市民交流センターの前にコミュニティバスの乗継拠点としてバス停を整備



田原本駅前ロータリー



大和高田市市民交流センター前バス停留所

もっと良くするために

大阪への移動は便利だが、域内での移動は不便という県内の交通サービスを改善します。

- 利用ニーズに応じた交通サービス確保のため、広域の路線バス、広域コミュニティバスの運行やノンステップバス購入を支援 (197百万円)
- 奈良交通が行うバス停の高機能化、観光地広域周遊バス実証運行等を支援 (65百万円)
- 市町村等が行う地域公共交通計画の策定、利用環境整備を支援(43百万円)
- 新たな交通サービスであるMaaSの実証実験に向けた調査・検討(52百万円)

MaaSの一事例

出発地から目的地まで多様な交通モードの検索・予約・決済をひとつのサービスとして提供



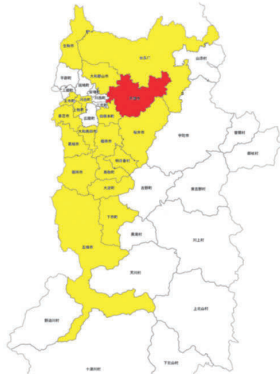
令和3年度予算案 357百万円

(44) 自治会等との連携協力強化

これまでは

自治会の活動は、地域の安全・安心・防災・健康増進等にとって有意義で大事なものです。一方、住民の地域とのつながりの希薄化、担い手不足、高齢化等が自治会の課題となってきました。奈良県は県自治連合会との連携活動を強化してきました。

- 令和元年度に県自治連合会に奈良市が加入、参加市町村が18市町村になりました。
- 令和2年度(6月)に県自治連合会に天理市が加入、県全体の自治連合会への参加市町村が19市町村となりました。
- 令和元年度中に地域の防災訓練の支援(5市町村)、アドバイザーの派遣(35回)を実施しました。



県自治連合会加入市町村

もっと良くするために

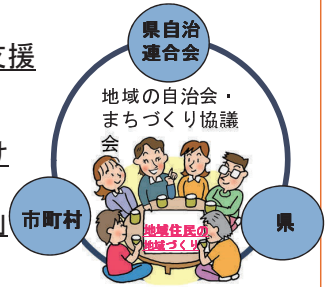
- ・自治会の地域における重要な役割に鑑み、県と自治会との連携協調の取組を充実していきます。
- ・自治会の活動に役立つ情報の集積・共有化を図ります。(3百万円)

○地域の自治会と市町村のまちづくり協議会の活動を支援

○未加盟市町村に県自治連合会への加盟を働きかけ

○「奈良県自治会ジャーナル」を発行

○県自治連合会が行う研修事業や情報収集活動等への支援



- ・地域の防犯・防災活動を支援、奈良県安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣を行います。(3百万円)

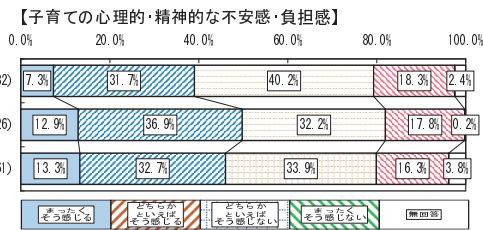
令和3年度予算案 6百万円

9 地域で子どもを健やかに育てる

(45) 子育て不安の解消、出生率向上

これまでは

○奈良県に顕著な低い出生率解消の検討を進める中で、子育て不安の解消が出生率の向上に大きな意味を持つことが分かってきました。



※6歳未満の子どもがいる夫婦
H30「奈良県結婚子育て実態調査」(県女性活躍推進課)

- 奈良県の子育て不安の実態
- ・子育て中の妻の約半数が子育ての不安感・負担感を感じている。
- ・家事や育児の分担は妻に偏っている(約8~9割)
- ・2番目にしんどいと感じることは「子育てが分からない」こと。

○安心して子育てできる「家庭」と「地域」をつくる努力をしてきました。

- ・「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン」策定(令和2年3月)
- ・市町村に「子育て世代包括支援センター」及び「市町村子ども家庭総合支援拠点」設置の働きかけを行いました。
- 子育て世代包括支援センター 34市町村設置
- 市町村子ども家庭総合支援拠点 11市町村設置

もっと良くするために

出生率の向上に大きな影響を与える

- ①子育て家庭の経済力
 - ②女性の子育て不安の除去
 - ③子どもがいる生活を幸せと感じる地域社会の構築
- の3つの着眼点を重視し、取組を進めます。

○若年期への県内就業・再就職支援の充実(13百万円)

- ・県内大学等と連携し、キャリア構築に向けた講義等の実施
- ・女性の再就職準備相談窓口でのスキルアップ支援

○妊娠期からの切れ目ない子育て支援(264百万円)

- ・教育・保育の利用についての相談、児童預かり等を行うファミリーサポートセンターの運営等に対し市町村を支援
- ・地域子育て支援拠点の運営を通じて、子育て早期からの相談に対応、市町村子ども家庭総合支援拠点の設置及び機能強化に向けた支援

○多様な主体による子育て支援環境の整備(1百万円)

- ・ならコープとの連携で子育て応援「つながる箱」をプレゼント
- ・企業が行う「なら子育て応援団」の取組支援
- ・(新)体罰等によらない子育てを応援する啓発

○男女がともに支え合う家庭生活の実現(1百万円)

- ・父親の子育て参画促進「奈良県パパ産休プロジェクト」
- ・「なら結婚応援団」の情報発信

令和3年度予算案 279百万円

(46) 保育の量の確保と質の向上

これまでは

保育の受け皿の拡大と質の向上に努めてきました。

- ①施設数が増加
(H27.4 225施設→R2.4 268施設(+43施設))
- ②定員が増加
(H27.4 26,293人→R2.4 28,514人(+2,221人))
- ③受入児童数が増加
(H27.4 23,763人→R2.4 25,472人(+1,709人))

奈良県の保育士の有効求人倍率は年々上昇し、その確保が厳しくなっています。

- 県と関係市町村により立ち上げた「待機児童対策協議会」において、保育士の子どもの優先入所等について協議
- 保育士確保対策として、「保育人材バンク」によるマッチングや子育ての仕事就職フェアを実施
 - 8/23 WEB合同就職説明会
 - 9/27 就職フェア(県コンベンションセンター)

もっと良くするために

保育サービスの核となる**保育士の確保・定着の施策**をすすめます。

- ・(新)保育人材バンク登録案内や求人情報の提供による潜在保育士の就職促進(4百万円)
- ・「保育人材バンク」コーディネーターによる保育士就職支援(12百万円)
- ・保育士養成施設学生の修学資金や潜在保育士の就職準備等のための資金貸付(R2-2月補正 16百万円)
- ・キャリアパスに基づく体系的な研修実施(7百万円)
- ・(新)コロナ感染防止のための保育士資質向上研修のオンライン化(R2-2月補正 1百万円)

保育士にとって保育の現場が働きやすい職場となるよう、**保育士の働き方改革**を研究し、実行します。

- ・(新)保育現場の労働環境の課題を把握・整理し、業務改善マニュアルを作成(1百万円)
- ・保育補助者等の活用による保育士の負担軽減支援(8百万円)

子どもを安心して預けられる**受け皿を確保**します。

- ・認定こども園や小規模保育事業等の地域の実情に応じた保育施設の整備(345百万円)

令和3年度予算案 377百万円
令和2年度2月補正予算案 17百万円

(47) 子どもの居場所づくりと里親制度の普及

これまでは

県内企業や民間団体の力を活かし、**県内全ての小学校区に「こども食堂」**を設ける努力をしてきました。

- ・令和2年12月には、64団体がこども食堂を設置
- ・こども食堂への理解を助け、食品提供等を通じた企業・団体の参画促進
- ・企業・団体サポーターも参加してこども食堂ネットワーク形成
- ・県補助金や県コーディネーターによる開設・運営の支援
- ・外出しにくい状況でも、子育て家庭が孤立しないよう、食事の配達や持ち帰りを通じた子育て家庭の見守り活動を支援
- ・県産牛肉等の食材を購入し、奈良の食材を味わう機会を提供する活動を支援

空き教室等を利用し、保護者が昼間家庭にいない子どもたち(放課後児童)に遊びや生活をする場を提供する**放課後児童クラブ**を拡充してきました。

- ・施設整備補助により施設数が増加
H27⇒R2 373クラブ(+76クラブ)
- ・受入児童数が増加 H27⇒R2 15,976人(+3,536人)
- ・放課後児童支援員数が増加 H27⇒R2 1,999人(+776人)
- ・リーダー支援員の育成
- ・要支援児童の対応等資質向上のための専門研修の実施
- ・保育人材バンクのPR強化

もっと良くするために

地域の誰でも参加可能で多様な人が支える「**地域まるごとこども食堂**」。多世代の人が子どもとの食事をきっかけに個々に必要な支援に気づき、ともに子どもをはぐくむ「**気づきのこども食堂**」の**拡充**を進めます。

- ・(新)こども食堂等による子どもへのやさしさあふれる地域づくりの推進(1百万円)
- ・未利用食品の安定供給のための仕組みづくり等、県こども食堂コーディネーター、フードバンク活動団体による支援の強化(5百万円)

放課後児童クラブの運営内容の向上・充実のための取組を進めます。

- ・放課後児童クラブの施設整備の支援(135百万円)
- ・指導員確保の支援(1百万円)
- ・指導員資質向上(専門性向上)の支援(1百万円)

里親制度の理解と普及に努めます。

- ・里親制度の広報啓発、里親登録前研修等の実施(8百万円)
- ・施設等退所前児童の就業体験や生活設計の支援、及び退所後児童の居場所づくり(5百万円)
- ・養子縁組をあっせんする民間団体への支援(3百万円)

令和3年度予算案 159百万円

(48) 児童虐待防止

これまで

すべての子どもが健やかにはぐまれるよう、児童虐待防止対策を充実し、**児童虐待による死亡事例ゼロ**を目指した取組を進めてきました。

児童相談所の児童虐待相談対応件数
H30年度1,825件→R元年度1,832件(過去最多)
市町村の児童虐待相談対応件数
H30年度2,643件→R元年度3,246件(過去最多)

【計画等の策定】

- ・「奈良県社会的養育推進計画」(R2～R6年度)の策定及び「奈良県児童虐待防止アクションプラン」(R2～R4年度)を改定

【虐待の未然防止】

- ・コロナ禍においては、様々な地域ネットワークを総動員して、支援ニーズの高い子ども等を定期的に見守る体制を確保
- ・母子保健との連携による妊婦や子育て家庭への個別支援

【虐待発生後の対応強化】

- ・一時保護所の機能の充実
- ・家族の再統合プログラム等を活用した保護者への支援
- ・里親支援機関による里親制度の推進

【県・市町村の体制強化】

- ・児童相談所専門職員確保のため業務説明会開催や大学等へのリクルート活動
- ・児童虐待に関する警察からの照会に24時間365日対応
- ・県・市町村職員を対象とする児童虐待対応力向上の研修を実施
- ・市町村への個別アドバイス等を行い、子ども家庭総合支援拠点の設置促進

もっと良くするために

児童虐待防止には、**虐待発生の原因対策と虐待発生後の深刻化防止のための結果対策**があります。いずれも関係者が総力を挙げて連携・協働し、**児童虐待の防止に努めます。**

虐待の未然防止

- ・(新)体罰等によらない子育てを応援する啓発(100万円)
- ・児童虐待対応力向上研修、オレンジリボンキャンペーン等による未然防止啓発(100万円)
- ・予期しない妊娠への相談対応力向上(100万円)

虐待発生後の対応強化

- ・施設等退所前児童の就業体験や生活設計の支援、及び退所後児童の居場所づくり(600万円)
- ・里親制度の広報啓発、里親登録前研修等の実施(800万円)

県・市町村の体制強化

- ・児童福祉司等確保のためのリクルート活動の強化(200万円)
- ・(新)こども家庭相談センターの職場見学会等の開催
- ・高田こども家庭相談センターの改修(1100万円)
- ・市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進・機能強化(1000万円)

令和3年度予算案 3100万円

(49) 子どもの通学通園路の安全確保

これまで

交通安全の観点に加え、**防犯、防災の観点**を加え、県内の全通学通園路の合同点検を継続的に実施し、点検の結果、発見・考案した対策メニューを順次実施してきました。

- ・平成24年 京都府亀岡市での事故を受け、緊急合同点検を実施
- ・平成25年～ 全市町村での「通学路交通安全プログラム」に基づき、関係者で定期的に合同点検を実施→県全体で情報共有し改善を図る
- ・令和元年 滋賀県大津市での事故を受け、未就学児の集団移動経路を含めた合同点検を実施

【ソフト対策メニュー例】

- ・教職員を対象とした交通安全教室講習会
- ・YouTubeを活用した交通安全教育
- ・防犯アドバイザーによる防犯講習等
- ・地域防犯活動団体に対する防犯カメラ設置の補助



- ・警察施設への街頭防犯カメラ設置・ドライブレコーダー
- ・通学路マップの作成

【ハード対策メニュー例】

- ・歩行空間の整備 ・信号灯器のLED化
- ・横断歩道の補修・高輝度化 ・歩車分離化(早出し)

県内初のキッズゾーンが令和2年8月に桜井市で、12月には大和高田市でも設置されました。

もっと良くするために

子どもの通学通園路の安全確保のため、施策を引き続き実施していきませんが、より安全な通学通園経路の設定変更の必要性の検討も引き続き行います。

交通安全施設の整備

(5100万円【債務負担行為3310万円】、R2・2月補正 2900万円)

定期的に行う合同点検の結果を踏まえ、歩行空間の整備、横断歩道の高輝度化、信号灯器のLED化や歩車分離化(早出し)等の交通安全施設の整備を推進します。

交通安全教育の実施(2000万円)

歩行者として基本となる交通ルール、マナーや、自転車利用者として必要な技能・知識の習得、道路を安全に通行する意識及び能力を高めるための交通安全教育を実施します。

地域防犯力の向上(6000万円)

関係者が集まり、登下校時における防犯対策について意見交換・調整を行う「地域の連携の場」を各市町村で構築します。

より安全な通学通園路の設定の検討(5000万円)

県内全ての学校(園)等の通学通園路マップのデジタル化及び経路上の危険箇所を可視化することにより、より安全な通学通園路構築の検討を推進します。

令和3年度予算案 5230万円【債務負担行為 3310万円】
令和2年度2月補正予算案 2900万円

10 女性活躍の推進

(50) 女性の幸せ応援プロジェクト

これまでは

○ 現計画の進捗からみた課題

① 女性の就業に関しては一定の成果

[女性の就業率(25～44歳)] ㉓61.4%→㉔67.8%
[第一子出産後の女性の継続就業率] ㉕約4割→㉖約5割に増加

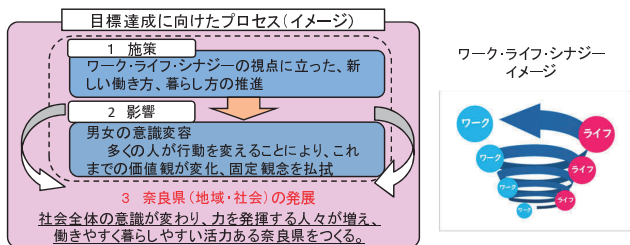
② 固定的性別役割分担意識は依然全国より高い

[固定的性別役割分担意識に肯定的な人の割合] ㉗49.6%→㉘42.9%

○ 令和3年3月に、第4次奈良県男女共同参画計画・第2次女性活躍推進計画「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」を策定します。

<基本目標>

- ▶ 「ワーク・ライフ・シナジー」の視点に立ち、仕事でも、生活でも、自分らしく力を発揮し、幸せを感じられる男女を増やす。
- ▶ 固定観念の払拭など社会全体の意識の変化を促し、誰もが働きやすく暮らしやすい活力ある奈良県をつくる。



もっと良くするために

女性の一生には大きな役割がいくつもあります。
奈良の女性が元気に生きて、活躍することに幸せを感じていただくと、奈良がさらに元気になります。
奈良の女性の幸せを応援するプロジェクトを進めます。

「仕事・働き方」「楽しみ・生きがい」など分野・項目ごとに、幸せを測る指標の偏差値を算出し、弱点分野の底上げともっと伸ばす分野に重点的に取り組みます。

県内企業とともに進める女性活躍の推進(5百万円)

○ なら女性活躍推進倶楽部の会員企業と連携した取組

- ・異業種交流会、セミナー等での女性活躍の先進事例を水平展開
- ・会員企業と女性とのマッチング支援
- ・会員企業の魅力発信(ジャーナル、Web)

女性への様々な就労支援(14百万円)

- ・働く女性や再就職を希望する女性のための相談窓口の設置

新たな分野にチャレンジする女性への支援(1百万円)

- 支援団体と連携した起業を目指す女性の活躍支援(セミナー、女性起業支援者ネットワーク「Leapなら」による情報発信)

令和3年度予算案 20百万円

(51) 子どもの貧困対策とひとり親家庭支援

これまでは

ひとり親家庭の生活支援を続けてきました。

- ・母子世帯の約4割が、パート・アルバイト等の非正規雇用
- ・母子世帯の約半数が、世帯年収200万円未満
(R元年度奈良県ひとり親世帯等実態調査)
- ・ひとり親世帯の貧困率(H30: 48.1%)は、子どもがいる全世帯の貧困率(H30: 13.5%)の約3.5倍
(H30年国民生活基礎調査)

- ニーズを踏まえた貧困対策を行えるよう、子どもの生活に関する実態調査を実施

- 奈良県母子家庭等就業・自立支援センター(スマイルセンター)で、就業相談や就業情報の提供、講習会開催などの就業支援

- ・個々の状況に応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワークと連携した就業支援
- ・弁護士等による法律相談や養育費・面会交流の専門相談
- ・就業支援のためのIT講習会の開催

もっと良くするために

「奈良っ子未来輝きプラン」(案)を策定し、ひとり親家庭を含む子育て家庭が自立安定した生活の中で地域で孤立することなく、子どもの伸びていく力をはぐくむことができる地域社会の構築に努めます。

○ 「母子家庭等就業・自立支援センター」(スマイルセンター)の運営(23百万円)

- ・ハローワークとスマイルセンターの合同出張相談
- ・個々の状況に応じた自立支援プログラム(就業支援計画)を策定

○ 資格取得による経済的自立を支援(21百万円)

- ・高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金等

暮らしの安定のため子育て・生活を支援します。

- ・(新)離婚後に困らないため養育費確保等を考える機会の提供(1百万円)
- ・(新)ひとり親の健康と仲間づくりを支援(1百万円)
- ・ひとり親家庭へのヘルパー派遣による家事・子育て支援(1百万円)

令和3年度予算案 47百万円

11 脱炭素時代のエネルギー政策

(52) 脱炭素時代の奈良県エネルギー政策

これまでは

自然災害時に備えたエネルギー供給、日常の節電対策、県内水素ステーション設置、バイオマス利活用対策等のエネルギー政策を進めてきました。

- スマートハウスの普及促進
- 事業所が行う省エネ設備導入への支援
- かしこいエネルギーの使い方についての啓発・連携
- 木質バイオマスの普及促進等、再生可能エネルギー資源の活用
 - ・ベレットストーブの実証稼働や木質バイオマス加工利用施設等の整備促進等、再生可能エネルギーの活用を推進しています。
 - ・早稲田大学との連携事業により、地域の森林資源を活用した地域のチップ工場を核とした、木質バイオマス導入の検討、森林資源を地域で循環させる仕組みを検討しました。
- 県内水素ステーション設置
 - ・県内初の水素ステーション開設に向け、民間事業者の建設事業に対する支援を実施し、**令和2年度中の整備が予定されています。**

近畿府県における温室効果ガス排出量と吸収量

府県名	温室効果ガス排出量(a)	CO ₂ 吸収量(b)	(b/a)
滋賀県	12,300千トンCO ₂	378千トンCO ₂	3.1%
京都府	14,620千トンCO ₂	662千トンCO ₂	4.5%
大阪府	56,140千トンCO ₂	83千トンCO ₂	0.1%
兵庫県	68,610千トンCO ₂	1,068千トンCO ₂	1.6%
奈良県	6,930千トンCO ₂	380千トンCO ₂	5.5%
和歌山県	16,740千トンCO ₂	367千トンCO ₂	2.2%

2050年までに「100%」にする

※排出量：各府県HP(2017データ)、大阪府のみ2016 ※吸収量：国連気候変動枠組条約事務局(2017)

もっと良くするために

2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを旨とし、脱炭素エネルギー政策とCO₂吸収源の整備となる森林環境管理政策を両輪で実行します。また、国の「グリーン成長戦略」の動向を見据え、県条例の制定を視野に入れ、本県独自の制度設計に取り組みます。

1. 脱炭素エネルギー政策

- (1) エネルギーをかしこく使う [設備設置・導入支援、普及啓発] (26百万円)
- (2) バイオマスの利用を促進する (9百万円)
 - ・市町村等を対象とした木質バイオマスエネルギーを活用した地域内エコシステムの実現可能性調査。木質バイオマス燃料実態調査実施。
- (3) シュタットベルケを創出する
 - ・エネルギーの地産地消を進めるため、電力供給にドイツのシュタットベルケ(地域電力公社)の手法を導入することの可能性について検討開始。
- (4) 水素利用を促進する [普及啓発] (1百万円)

2. CO₂吸収源の整備となる森林環境管理政策

- (1) 適正な人工林の計画的整備 (484百万円)
- (2) 混交林の誘導整備 (194百万円)
- (3) 人材育成・確保 (330百万円)
 - 〔奈良県フォレスターアカデミー開校、奈良県フォレスター配置検討 出所者支援財団との連携、新規林業就業者の確保〕

令和3年度予算案 1,044百万円

IV 便利な「都」をつくる

～県土マネジメントを推進し、効率的で便利な交通基盤をつくる～

12 道路整備

- (53) 京奈和自動車道の整備
- (54) 京奈和自動車道関連(奈良エリア・西九条佐保線)
- (55) 京奈和自動車道関連(橿原・高田エリア)
- (56) 大和平野中心部 国道163号
- (57) 大和平野中心部 国道168号と周辺道路
- (58) 大和平野中心部 大和中央道
- (59) 大和平野中心部 阪奈道路結節点
- (60) アンカールート国道168号 五條エリア
- (61) アンカールート国道168号 十津川エリア
- (62) アンカールート国道169号 御所・高取エリア
- (63) アンカールート国道169号 川上・上北・下北エリア
- (64) 大和平野東部
- (65) 道路の維持管理の計画化・体系化
- (66) 奈良県の新しい道路整備の仕組み
- (67) 円滑な用地買収・用地補償

13 鉄道整備

- (68) 近鉄西大寺駅の高架化・近鉄奈良線の移設
- (69) JR新駅の設置と鉄道高架化
- (70) 鉄道駅バリアフリー化の促進
- (71) リニア中央新幹線「奈良市附近」駅の早期確定
- (72) リニア中央新幹線「奈良市附近」駅と関西空港接続新幹線

14 バス輸送環境整備

- (73) 路線バス輸送サービスの改善とバス停アメニティの向上